

# 行財政改革実施計画

中 央 市

## 行財政改革大綱実施計画体系図

大項目	中項目	実施項目	ページ	
1 市役所改革	1 組織の見直し	1 分庁方式の見直し	22	
		2 組織機構の見直し		
	2 職員提案による改革改善の推進	1 職員提案制度の充実	22	
		2 部課内の意見交換の場の充実		
	3 人材育成の推進・人事評価制度の導入	1 職員の育成	23	
		2 人事評価制度の導入		
		3 人事交流の推進		
	4 事務処理等の簡素効率化	1 事務決裁規程の見直し	24	
		2 窓口業務のマニュアル化		
		3 自動交付機による各種証明の発行の拡大		
	2 財政改革	1 財政運営の効率化・健全化	1 財政状況の公表	25
			2 市債発行の抑制	
3 経費の節減				
2 公共投資の重点化とコスト削減の推進		1 入札・契約制度の改善	26	
		2 建設コスト削減の推進		
3 人件費の抑制		1 特別職報酬の見直し	27	
		2 役職員等報酬の見直し		
		3 職員数の抑制		
		4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化		
		5 臨時職員の見直し		
4 市単独補助金の見直し		1 補助金等の整理合理化	28	
		2 協働団体への補助金の集約		
5 受益者負担の適正化		1 使用料等の見直し	29	
		2 施設使用料の減免・免除の見直し		
		3 保育料・給食費等の見直し		
6 歳入の確保		1 収納率の向上	30～31	
		2 ビジネスパーク等への企業誘致の推進		
		3 ホームページや封筒等への有料広告掲載		
		4 国・県の補助金等の確保		
		5 市税等収納対策の強化		
		6 新税の導入検討		
3 行政サービス改革		1 市民協働	1 市民と行政の協働の推進	32～33
			2 ホームページ等による情報発信の充実	
			3 公募委員の積極的な登用	
	4 審議会・委員会等への女性の登用			
	2 公共施設等の運営	1 公有財産の有効利用の推進	34	
		2 各種施設の民間委託等の推進		
	3 事務事業の整理統合等	1 行政評価の導入	35	
	4 合併協定項目等の早期調整	1 合併協定項目の問題点の洗い出し	35	
	5 電子自治体の推進	1 電子申請・届出システムの拡充	36	
		2 電子入札システムの導入		
		3 防災・防犯情報の提供		
	6 情報公開の徹底	1 市政情報の積極的な公開	37	
7 市出資法人の見直し	1 出資法人の経営健全化	37		
8 地方公営企業の経営健全化	1 経営改革の推進	38～39		

## 第6章 実施計画

### 第1節 市役所改革 組織の見直し

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 分庁方式の見直し	新たな行政課題や多様な市民ニーズに即応した、効率的な行政運営を図るため、「分庁方式の継続」「庁舎統合」「新庁舎建設」等の方向性を示します。			検討委員会設置			総務課 全課
2. 組織機構の見直し	簡素で効率的な、市民に分かりやすい組織体制の構築を図ります。						総務課 全課

### 職員提案による改革改善の推進

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 職員提案制度の充実	職員提案を活性化するため、提案方法や審査基準の見直し等を行い職員提案制度の充実を図ります。						政策秘書課 全課
2. 部課内の意見交換の場の充実	個々の意見を汲み取ることのできる風通し良い意見交換の場の充実を図ります。						全課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

人材育成の推進・人事評価制度の導入

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 職員の育成	人事評価制度と研修制度の連携を図り、地域固有の政策課題や多様化する住民ニーズに対応できる、自ら考え行動する職員の育成を図ります。						総務課
2. 人事評価制度の導入	庁舎内に検討委員会を設置し、中央市にあった制度の構築に向けて検討していきます。また、一定期間試行し、制度の修正等を行い本格導入します。	検討委員会設置		人事評価制度導入			総務課 全 課
3. 人事交流の推進	住民ニーズによる事務量の増加と職員の削減に伴い、職員数に余裕があるわけではありませんが、2年に1度程度の人事交流ができるよう交流先等を検討していきます。						総務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

事務処理等の簡素効率化

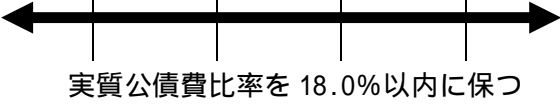
実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 事務決裁規程の見直し	意思決定の迅速化を図るため、事務決裁規程を見直し、事務処理権限は可能な限り下位の職へ権限委譲を進めます。また、職務へのスピード意識の高揚を図ります。						総務課 全 課
2. 窓口業務のマニュアル化	窓口業務における申請受付等をマニュアル化し、課員全員が迅速に対応できるようにします。	随時 実施					関係課
3. 自動交付機による各種証明の発行の拡大	市民カードを更に普及させるとともに、住民票や印鑑証明以外の各種証明が発行できるように交付内容を拡大し、利便性の向上を図ります。						市民課 税務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

## 第 2 節 財政改革

### 財政運営の効率化・健全化

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 財政状況の公表	国の指針に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し公表するとともに、積極的な財政情報の公表に努め、信頼される財政運営を目指し透明性の確保を図ります。	ワーキンググループ設立					財政課
2. 市債発行の抑制	新たな財務指標である実質公債費比率を抑制するため、公債費に係る適確な管理と運用を行い、財政運営の健全化、後年度負担の抑制を図ります。	 実質公債費比率を 18.0%以内に保つ					財政課
3. 経費の節減	事業や保守に伴う経費又、物品の購入や印刷等事務費に至るまで、必要性について原点に立ち返り、全庁的な見直しを行い経費の節減を図ります。	随時実施					全 課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

公共投資の重点化とコスト削減の推進

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 入札・契約制度の改善	県内外市町村の動向を注視し、引き続き一般競争入札の試行の継続・拡大を行っていきます。 また、同時に価格・品質両面で優れた公共工事の施工と、地元企業育成の観点を考慮した、「総合評価方式の試行・拡大」、「工事成績評定の導入」を実施していきます。						管財課
2. 建設コスト削減の推進	設計時における建設コスト縮減や、工期の短縮等による時間的コストの縮減を目指し、調整会議等の更なる充実を図ります。	随時 実施					関係課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

人件費の抑制


実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 特別職報酬の見直し	平成19年度において、特別職報酬の見直しを行いました。厳しい財政状況下であるため、再度見直し検討をします。						総務課
2. 役職員等報酬の見直し	役職員の職務内容と報酬額が妥当か検討します。						総務課
3. 職員数の抑制	定員適正化計画を策定し、常に効率的な職員配置に努めるとともに、新規の職員採用を抑制することにより、計画的に職員数の削減を図ります。			定員適正化計画策定			総務課
4. 手当の総点検をはじめとする給与の適正化	職員の適正配置や事務事業の見直し及び改善等を行い時間外手当の削減を図るとともに、各種手当ての見直しを実施します。						総務課
5. 臨時職員の見直し	各課の適正な臨時職員数を把握し、削減計画を作成し、計画的に削減していきます。						総務課



凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

市単独補助金の見直し

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 補助金等の整理合理化	庁舎内に検討委員会を設置し、補助金の目的及び社会情勢等を勘案し統一した評価基準を策定し、聖域なく整理・統合・廃止を行います。また、長期化、恒常化している奨励目的の補助金を見直すとともに、実績報告の確認・精査を強化します。	検討委員会設置					全課
							
		平成 19 年度の実績数値を基に 5 年間で 2,200 万円 ( 10% ) の削減を目指す。					
2. 協働団体への補助金の集約	市の事業等に積極的に参画(協働)している団体等に対し、補助金の集約ができる施策の検討を行い、より協働への意識が市民に定着できるように努めます。	検討委員会設置					関係課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

受益者負担の適正化

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 使用料等の見直し	受益者負担の公平性を確保するという観点に立ち、継続的な運営努力と適正な受益者負担の原則に基づいた料金設定と定期的な見直しを行うために、庁舎内に検討委員会を設置します。	検討委員会設置					関係課
2. 施設使用料の減免・免除の見直し	「減免・免除」している団体等については、他の施設使用者との公平性等を勘案し、減免・免除の見直しを行います。	検討委員会設置					関係課
3. 保育料・給食費等の見直し	市の厳しい財政状況や少子化等の社会情勢を勘案し、保育料を定期的に見直すとともに、保育サービスの維持や充実に向けた財源の確保を図ります。						子育て支援課
	給食運営委員会で、社会情勢等を勘案し、給食費の見直しを実施していきます。 また、父兄への現状説明と理解を得られるような事前周知の徹底を図ります。						教育総務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

歳入の確保

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 収納率の向上	市民税・法人税・固定資産税等について現年度分の収納率を、全国平均以上を目指します。	現年度分 目 標 97.1%	現年度分 目 標 97.4%	現年度分 目 標 97.8%	現年度分 目 標 98.2%	現年度分 目 標 98.6%	税務課
	税の過年度分の収納率を、全国平均以上を目指します。	過年度分 目 標 20.0%	過年度分 目 標 21.0%	過年度分 目 標 22.0%	過年度分 目 標 23.0%	過年度分 目 標 24.0%	収納課
	国民健康保険税の収納強化週間を年 4 回設定し、電話催告・夜間休日の臨戸訪問を実施します。	現年度分 目 標 93.0%	現年度分 目 標 93.4%	現年度分 目 標 93.8%	現年度分 目 標 94.2%	現年度分 目 標 94.6%	保険課
	納付者の利便性の向上のため、コンビニエンスストアで収納できる制度の検討を行います。						関係課
	納付者の利便性の向上のため、ペイジーの導入を検討します。						関係課
	市民が納付する市税等の公金について、納付者の利便性を向上するため、休日・夜間窓口の開設をし、収納率の向上に努めます。						関係課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
2. ビジネスパーク等への企業誘致の推進	国・県の助言や支援を受け、積極的に優良企業を誘致することにより、本市経済の活性化を図ります。						商 工 観光課
3. ホームページや封筒等への有料広告掲載	財源確保手段として、ホームページや封筒等への有料広告を掲載することを検討します。						政策秘書課 全 課
4. 国・県の補助金等の確保	事業の実施に関し、国・県の補助金等の制度を的確に把握し最大限に活用します。						全 課
5. 市税等収納対策の強化	納税等の公平性と信頼性を高めるため、債権管理のあり方について検討し、市の公債権・私債権について統一的な取り扱いを目指し、債権管理条例の制定も視野にいれ検討します。						収納課 関係課
6. 新税の導入検討	庁内に検討委員会を設置し、基礎資料等の作成と導入の検討を行います。						関係課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続


第3節 行政サービス改革  
市民協働

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課	
		20	21	22	23	24		
1. 市民と行政の協働の推進	市民と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ、相互の役割を明確にした上で、対等な立場として、共通課題の解決や共通の目的の実現に向けて、協力していける施策を推進していきます。	随時 実施						関係課
	市に事務局がある法定外の任意団体の調査を行い、行政の責任領域を明確にし、各種団体の自立促進を図ります。							関係課
	協働において主体的な役割を果たす「自治会」の自治会長に「協働」に関する研修等を実施することで、自治会全体の意識高揚を目指します。							総務課
	自主防災組織による自発的な防災訓練を実施します。							総務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
2. ホームページ等による情報発信の充実	住民の意見提出制度（パブリックコメント）など、ホームページ等を活用した積極的な情報公開を進めるとともに、住民ニーズの把握に努めます。						政策秘書課 全 課
3. 公募委員の積極的な登用	市民意見を広く取り入れ市政の推進を図るため、委員の改選時等に公募委員の登用促進を図ります。	随時 実施					関係課
4. 審議会・委員会等への女性の登用	審議会や委員会等への女性委員の登用を積極的に行い、市政への参画機会を拡充します。	随時 実施					関係課


  
 女性登用率を国の目標値である30%の達成を目指す。

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

公共施設等の運営

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 公有財産の有効利用の推進	合併に伴い、膨大な公有財産が存在するため、公有財産台帳を統一し施設管理の効率化を図ります。						管財課 関係課
	庁舎内で施設の検討委員会を設置し、公有財産利活用方針の策定を行い統廃合や、不要財産の処分を推進していきます。	検討委員会設置	利活用方針策定				管財課 関係課
2. 各種施設の民間委託等の推進	市民ニーズに対応した管理運営を行うとともに、指定管理者制度の導入施設の拡大を検討し効果的・効率的な運営を実現します。						政策秘書課 管財課 関係課
	中央市保育所民営化検討委員会を設置し、他市町村の例の検証や市民の意見を取り入れながら、検討を進めていきます。	検討委員会設置					子育て 支援課
	田富地区の各小中学校の給食施設について、検討委員会等により自校方式の継続や共同調理施設の設置を検討して行きます。また、民間委託についても検討します。	検討委員会設置					教育 総務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

**事務事業の整理統合等**

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 行政評価の導入	市の説明責任の遂行能力向上を図るため、行政評価を導入し、事務事業の整理統合等やPDCAサイクル(マネジメントサイクル)の確立を行い職員の仕事に対する考え方の改革を進めます。						政策秘書課 全 課

**合併協定項目等の早期調整**

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 合併協定項目の問題点の洗い出し	合併協定項目の未調整部分について、早急に洗い出しを行い、解決に向けて協議・調整を行います。						全 課



凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

電子自治体の推進

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 電子申請・届出システムの拡充	申請・届出手続の電子化を推進し、市民の利便性の向上、及び業務の省力化・効率化を図ります。						総務課 関係課
2. 電子入札システムの導入	電子入札システムを導入することで、事務の効率化、諸経費の削減、透明性の向上、入札参加機会の拡大を図ります。						総務課 管財課
3. 防災・防犯情報の提供	消防庁が整備を推進している、緊急時に防災・防犯情報を市民にいち早く効率的に配信できる全国瞬時警報システムの実現に向け、市の防災無線のデジタル化を推進していきます。						総務課

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

情報公開の徹底

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 市政情報の積極的な公開	「行政運営に関する情報を共有すること」と「市民が行政運営に参画すること」を目的とし、更なる情報公開の推進を図っていきます。						関係課

市出資法人の見直し

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 出資法人の経営健全化	出資法人の経営の適否が市の行政運営に重大な影響を及ぼすことから、経営の健全化に向けた経営改革を促進します。	検討委員会設置					関係課

凡 例


- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

地方公営企業の経営健全化

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 経営改革の推進	国の指針に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し公表するとともに、積極的な財政情報の公表に努め、信頼される財政運営を目指し透明性の確保を図ります。	ワーキンググループ設立					地方公営企業（関係課）
	各地区の供給形態や経営状況等を勘案し、料金改定の検討を実施します。					水道課（上水道・簡易水道）	
	現状は、検針・閉開栓業務をシルバー人材センター等に委託していますが、その他の窓口業務につき、民間委託の検討を実施します。					水道課（上水道・簡易水道）	
	現状は、保守点検のみ民間委託していますが、その他の施設の民間委託の検討を実施します。					水道課（上水道・簡易水道）	

凡 例

- : 検討・調査
- : 試行又は一部実施
- : 実施
- : 継続

実施項目	実施内容	実施予定年度					担当課
		20	21	22	23	24	
1. 経営改革の 推進	納入者の利便性向上のため、コンビニエンスストアにおいて収納する制度を導入します。						水道課 (上水道・簡易水道)
	水洗化率の向上を目指し広報誌等を通じ効率的な推進を図るとともに、収入支出バランスを調整しつつ、料金体系の見直しを行います。	 <p>平成 24 年度までに、水洗化率 90%以上を目標とする。</p>					下水道課 (公共下水道)
	生ゴミ乾燥施設及び汚泥肥料化施設の維持管理のあり方を検討するとともに、料金体系の見直しを行います。						下水道課 (農業集落排水)